地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食（調理）			66.7%	69.7%
学校給食（運搬）			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	2	利用者が多い施設におけるトラブルや苦情対応など住民サービスの向上のため常駐させている。	41.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	導入前の修繕費負担が大きい。	3	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一環して行っている。	50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	導入前の修繕費用が大きい。	1	体育館を中心にテニス場、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一環して行っている。	56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理費経費の増が考えられる。	1	施設の老朽化に伴い、1施設は利用目的変更で検討中。1施設については利用率も高く、利用者への対応もあるため常駐としている。	65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入することで、コスト増が見込まれる。	0		16.7%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も含め、検討中である。	0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		14.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	規模が小さく、応募が見込めない。	0		26.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の修繕経費が負担である。	5	施設の老朽化が激しく、将来的には施設の統廃合を検討している。新しい施設は地域コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま直営で管理していく予定。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員により維持管理ができているため。	0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	子供を預かる施設であり、直営で考えている。	10	学童クラブについては、子供を預かる施設であり、一般職非常勤職員で運営しており、現状のままとする予定。	15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成17年度	令和7年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。